

## (公募)研究ノート

# 韓国における保育費用と母親の就業

曹 成虎

### I はじめに

韓国における女性の年齢別労働力率は、「経済活動人口調査(Economically Active Population Survey)」によると、日本と同様にM字型曲線で表すことができる。これは女性の労働供給がある年齢層で急激に下がることを表わしており、この中には働く意欲がありながらも労働市場の環境により就業継続できず育児への専念を余儀なくされる女性も存在し得る。具体的には、2006年の韓国の「社会統計調査」によると、有配偶女性の就業継続を阻害する要因として育児負担を挙げる女性は71.2%である。この育児負担には金銭・肉体・精神的なものに加え、時間的な負担も含まれるが、特に子どもを育てるにあたって一番手がかかる就学前(6歳未満)の子どもを持つ女性にかなり大きいと考えられる。

就学前(6歳未満)の子どもを持つ有配偶女性の就業を補助する制度として考えられるのは保育制度である。しかし、保育施設に子どもを預ける費用が母親の得られる収入より高ければ就業は抑制されるであろう。よって、本研究では、保育費用が就学前の子どもを持つ有配偶女性の就業に与える影響について分析を行う。

韓国の保育<sup>1)</sup>には、親自身の子育てに加え、保育所や幼稚園の施設による保育(center-based child care)、親族による保育(relative-based child care)、ベビーシッターなどによる家庭保育(home-

based child care)等のさまざまな種類があるが、本研究では保育所と幼稚園による保育に焦点を当てた分析を行う<sup>2)</sup>。

韓国の保育制度は「セロマジプラン2010<sup>3)</sup>」に沿い、量的な拡大を図り現在も進行中であるが、特に公立保育所の供給不足が目立ち、公立の保育所に入所するためのソウル市の待機児童数は定員の2倍に達しているとされる(Ohmynews 2009)。

保育にかかる費用は、保育施設が公立か私立かと、子どもの年齢によって決まるが<sup>4)</sup>、定時を超える場合は時間当たりの追加料金が発生する。公立・私立を問わず幼稚園・保育所を利用する家計は、所得制限があるものの世帯所得に応じた金額を直接政府から補助してもらう仕組みとなっている<sup>5)</sup>。

また、保育所への入所は就業している母親を支援するという目的も含まれており、日本のように就業している母親の子どもを優先するという条件が設けられている<sup>6)</sup>。しかし、母親の就業は所得認定額の上昇により就業が抑制される恐れもある。

一般的に就学前の子どもを持つ女性は、子どもを預けるところがなければ、当然仕事にもいけないはずであり、利用可能な保育施設に合わせて、就業形態(正規職、非正規職、無業)を調節するという面がある。これは保育と女性の就業の間に内生性を持つ可能性を示唆しており、

本研究は以上のことを考慮して保育費用が有配偶女性の就業に与える影響を就業形態別に分析し、有効な政策的対応についての示唆を得ることを目的とする。

## II 先行研究

保育費用と女性の就業の関係に関する研究は、1990年代に欧米で盛んに行われており、豊富な研究が蓄積されている。保育費用と女性の就業の関係を最初にモデル化したのは、Heckman (1974)の研究である。しかしながら、Heckman (1974)の研究は保育費用が女性の就業に与える影響を直接推定していない。保育費用を直接推定したのはConnelly(1992)とRibar(1992)の研究で、両研究は余暇と労働時間に子どもの面倒を見る時間が含まれたモデルを用い直接に保育費用と女性の就業の関係を推定した。各々カナダとアメリカの分析を行い、両研究とも保育費用は母親の就業に負の影響を与える結果を得ている。日本に関しては大石(2003)と清水谷・野口(2004)の研究が挙げられ、いずれも保育料と母親の就業は負の関係であることが示されている。

しかし、母親の就業形態により保育費用の影響も異なる可能性を考慮したPowell(1998)は、カナダのデータを用い、就業形態にかかわらず保育費用は母親の就業に負の影響を与えるものの、その減少効果はパートよりフルタイムの母親の方が大きいことを示した。Connelly and Kimmel(2003)はアメリカのデータを用いて分析を行い、Powell(1998)と同様な結果を得ている。

保育費用に関する韓国の研究は多くはないが、代表的なものとしてKim H.S.(2005)とKim J.K.(2005)の研究が挙げられる。Kim J.K.(2005)は保育施設別の利用確率について分析を行い、保育料が母親の就業に与える影響は分析していない。一方、Kim H.S.(2005)は母親の就業と保育との

内生性を考慮に入れた分析を行い、保育料と母親の就業が負の関係であることがわかったが、全体のサンプルでは有意な関係が見られず、就業形態別の結果は負の有意な結果を示した。そして、その減少効果はパートよりフルタイムの方が大きいことがわかった。

以上の先行研究では母親の就業に対する保育料の弾力性を導き出しているが、欧米の研究は-0.09から-0.92の範囲に分布している。就業形態別にみると、Powell(1998)はフルタイムが-0.71、パートが-0.21、Connelly and Kimmel(2003)は各々-0.75、-0.09になっている。日本の研究は、就業形態別に弾力性を計算している研究は見当たらないが、大石(2003)は-0.63、清水谷・野口(2004)は-0.23になっている。韓国のKim H.S.(2005)は、全体で-0.04、フルタイムが-0.69、パートが-0.59という値になっている。

## III 分析モデル

分析モデルは母親の就業有無を被説明変数としたプロビットモデルによる推定と、就業形態(正規職、非正規職、無業)を被説明変数とした多項ロジットモデル(multinomial logit)による推定である。

$$\begin{aligned} L^* &= \alpha_0 + \alpha_1 \ln W + \alpha_2 P_c + \alpha_3' K + \varepsilon_L \\ L &= 1 \quad \text{if } L^* > 0 \\ L &= 0 \quad \text{otherwise} \end{aligned} \quad (1)$$

$$\Pr(Y_i = j) = \frac{\exp(Z_{ji})}{1 + \sum_{j=1}^{m-1} \exp(Z_{ji})} \quad (2)$$

where

$$Z = \beta_0 + \beta_1 \ln W + \beta_2 P_c + \beta_3' K + \varepsilon_z$$

(1)式と(2)式は、各々一般的なプロビットモデ

ルと多項ロジットモデルを表わし、本分析の構造式である。Lは母親の就業有無を表わし、Wは賃金率、 $P_c$ は子どもを保育所や幼稚園に預けた場合の1時間あたりの費用、Kは説明変数である。 $Y_i$ は母親の就業形態であり、m個の選択肢の中で、選択したのがjである。すなわち、就業形態には正規職で就業をしているか、非正規職で就業をしているか、もしくは無業のいずれかを表す。Zは選択したjに影響を与える説明変数を表わし、その他の変数は上述した通りである。

ここで注意すべきことは、冒頭にも触れたように保育と母親の就業とは内生性を持っており、これを考慮に入れた分析を行う必要があるということである。すなわち、(1)式と(2)式の賃金率と保育料が誤差項と相関していることであり、これを修正する推定を行う必要がある。

そのため、次のような就業に関する誘導型(reduced form)を考える、

$$\ln W = \gamma' M + v_w \quad (3)$$

$$P_c = \delta' N + v_p \quad (4)$$

ここで、MとNは観察される要因を表し、 $v_w$ は $v_p$ 観察されない要因を表す。(3)式と(4)式は各々就業有無と賃金率を被説明変数とするHeckman(1976)による2段階推定と、保育利用有無と保育料を被説明変数とした2段階推定を行い、賃金率の推計値と保育料の推計値を計算して(1)式と(2)式に導入する。

#### IV データおよび変数

本研究は韓国女性政策研究院(Korean Women's Development Institute)が2007年から実施している「韓国女性家族パネル調査(Korean Longitudinal

Survey of Women & Family: KLoWF)」のうち、2008年度の第1回調査データを用いる。分析対象は1歳から7歳<sup>7)</sup>の就学していない子どもを持ち、就業している場合は賃金労働をしている有配偶女性に限定した<sup>8)</sup>。

構造式の被説明変数は母親の就業有無と就業形態(正規職、非正規職、無業)であり、誘導型の被説明変数は、賃金関数の場合(3式)、母親の労働参加と賃金率で、保育費用関数の場合(4式)、保育の利用有無と保育料である。保育料は1か月の費用を1か月の利用時間で割った値、すなわち1時間あたり費用を用いる。そして、母親の就業形態は常勤を正規職、臨時・日雇いなどを非正規職にした。

表1は子どもの年齢、母親の就業有無・就業形態からみた保育施設に子どもを預けている就学前の子どもを持つ有配偶女性の割合を表している。全体でみると、1歳～3歳は利用しない割合が約9割、4歳～7歳は利用する割合が約8割であり、就業有無により若干差があるが、それほど大きな差は見られない。そして、就業形態別にみると、非正規職の母親が正規職の母親より保育所に子どもを預ける傾向があるが、この理由として満0歳～2歳の子どもを持つ正規職の母親は、本人か夫の親に子どもを預ける傾向が多く見られるからであると考えられる(Yu 2004<sup>9)</sup>)。

表2は母親の就業形態、子どもの年齢別にみた保育費用の支出額であるが、1歳～3歳の子どもを持ち、かつ就業をしている母親の保育費用の支出額が高く、正規職の方が非正規職より支出額が高い傾向であることが見て取れる<sup>10)</sup>。

家計内に使用可能な経済的資源が大きいほど、子どもに対する支出なども大きくなると考えられるが、それを表したのが表3である。世帯所得が大きいほど保育に支出する金額は多くなり、無業より有業、非正規職より正規職の支出が高い傾向を示している。

表1 子どもの年齢、母親の就業有無・就業形態からみた保育施設に子どもを預けている女性の割合(%)：就学前の子どもを持つ有配偶女性、2007年

	全体		有業		無業	
	1歳～3歳 (N=783)	4歳～7歳 (N=1,105)	1歳～3歳 (N=103)	4歳～7歳 (N=178)	1歳～3歳 (N=680)	4歳～7歳 (N=927)
利用有無						
利用する	12.0	79.9	91.0	10.3	77.8	18.5
利用しない	88.0	20.1	9.0	89.7	22.2	81.5

  

	正規職		非正規職	
	1歳～3歳 (N=81)	4歳～7歳 (N=93)	1歳～3歳 (N=22)	4歳～7歳 (N=85)
利用有無				
利用する	18.5	91.4	40.9	90.6
利用しない	81.5	8.6	59.1	9.4

資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

表2 母親の就業形態、子どもの年齢別にみた保育費用の支出額(ウオン, %)：就学前の子どもを持つ有配偶女性、2007年

	全体		有業		無業	
	1歳～3歳 (N=94)	4歳～7歳 (N=883)	1歳～3歳 (N=24)	4歳～7歳 (N=162)	1歳～3歳 (N=70)	4歳～7歳 (N=721)
保育費用						
10万未満	27.7	24.1	12.5	27.2	32.9	23.4
10万～20万未満	24.5	31.3	20.8	23.5	25.7	33.0
20万～30万未満	29.8	35.7	29.2	39.5	30.0	34.8
30万以上	18.1	9.0	37.5	9.9	11.4	8.7

  

	正規職		非正規職	
	1歳～3歳 (N=15)	4歳～7歳 (N=85)	1歳～3歳 (N=9)	4歳～7歳 (N=77)
保育費用				
10万未満	6.7	22.4	22.2	32.5
10万～20万未満	26.7	17.7	11.1	29.9
20万～30万未満	33.3	44.7	22.2	33.8
30万以上	33.3	15.3	44.4	3.9

資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

次に、本研究の回帰分析モデルに用いる説明変数の記述統計量は表4に表している。就業をしていない母親の賃金率は観察されないため、その推計値を用いる。また、保育所に子どもを預けていない世帯の保育料も観察されないため、その推計値を用いる。保育料の支出額の大きさは、正規職>無業>非正規職の順になっている。これは世帯の経済状況にかかわると考えられるが、後にみる母親の非勤労所得、金融資産と負債から考えることができる。各々の純資産をみると無業>正規職>非正規職になっており、これに母親の非勤労所得と正規職の母親は継続的な収入を得られることを考慮すると上述した保

育料の支出額の大きさになると考えられる。

母親以外の世帯所得は非勤労所得という意味で、世帯所得から母親の収入を引いて算出した。もしその所得が高ければ就業をしなくなる傾向があると考えられるが、やはり就業していない母親の非勤労所得が最も高いことが見て取れる。そして、母親の基本的な属性として用いるのは、年齢、教育年数、健康状態<sup>1)</sup>である。健康状態の変数は、健康状態が悪ければ子どもの面倒も見ることができないと考えられるため、Connelly and Kimmel(2003)に従い保育料推定では、保育利用有無関数と保育料関数を識別するための操作変数(instrumental variable)として用いる。

表3 世帯所得、母親の就業有無・就業形態からみた保育費用の支出額(ウォン, %) :  
就学前の子どもを持つ有配偶女性, 2007年

保育費用	世帯所得															
	200万未満		200万～300万未満		300万～400万未満		400万以上									
	全体 (N=160)		全体 (N=361)		全体 (N=247)		全体 (N=209)									
10万未満	51.9		27.2		15.4		9.6									
10万～20万未満	25.0		40.2		25.5		24.4									
20万～30万未満	20.6		28.3		48.6		42.1									
30万以上	2.5		4.4		10.5		23.9									
保育費用	有業 (N=16)		無業 (N=144)		有業 (N=59)		無業 (N=302)		有業 (N=46)		無業 (N=201)		有業 (N=65)		無業 (N=144)	
	10万未満	50.0	52.1	42.4	24.2	21.7	13.9	6.2	11.1							
	10万～20万未満	31.3	24.3	33.9	41.4	21.7	26.4	12.3	29.9							
	20万～30万未満	18.8	20.8	22.0	29.5	45.7	49.3	52.3	37.5							
	30万以上	0.0	2.8	1.7	5.0	10.9	10.5	29.2	21.5							
保育費用	正規職 (N=2)		非正規職 (N=14)		正規職 (N=26)		非正規職 (N=33)		正規職 (N=28)		非正規職 (N=18)		正規職 (N=44)		非正規職 (N=21)	
	10万未満	0.0	57.1	46.2	39.4	21.4	22.2	4.6	9.5							
	10万～20万未満	100.0	21.4	26.9	39.4	21.4	22.2	9.1	19.1							
	20万～30万未満	0.0	21.4	23.1	21.2	39.3	55.6	59.1	38.1							
	30万以上	0.0	0.0	3.9	0.0	17.9	0.0	27.3	33.3							

資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

前述したように韓国は、主に母親が家事などの家庭内労働を行うことが多く、父親の家事分担は時間制約緩和にも影響を与えるため、父親の家事時間が長いほど母親の就業確率も高くなると考えられる。そこで、母親以外の所得、父親の家事時間<sup>2)</sup>、3世代同居、年齢別の子ども数、そして次に説明する資産・負債変数を就業選択と賃金関数を識別するための操作変数として用いる。また、父親の家事時間は保育を利用する確率に影響を与えられられるため、保育料推定の操作変数としても用いる。

また、資産や負債なども家計内の経済的資源であるため、就業確率に影響を与える変数であると考えられる。すなわち、資産が大きいほど就業確率は下がり、負債が大きいほど就業確率は上がると考えられる。本分析では金融資産を資産変数として用いる。記述統計量をみると、正規職の方は資産が大きく負債が小さい反面、非正規職は資産が小さく負債が大きい傾向が見

られる。

韓国の行政区域は、大きく分けると、1つの特別市、6つの広域市、8つの道(ド、日本の県に相当)、1つの特別自治島に分けられる。本研究は居住地としてソウル、ソウル以外の広域市、京畿道の非広域市、それ以外の非広域市の4つに分けて分析に用いる。ここでソウル以外の広域市は大都市を意味し、京畿道(Gyeonggi-do)はソウル周辺が含まれており、京畿道の非広域市は京畿道に位置する都市を表している。それ以外の非広域市・道は京畿道以外にある道を表す。特別自治島の済州島はそれ以外の非広域市・道に属する。

地域背景変数として、失業率、保育児童と保育先生の比、1級保育先生の数、2級保育先生の数を用いる。労働市場は売り手である個人と買い手である企業が存在し、個人の就業意欲があらうとも企業の求人がなければ働けない。これをコントロールするために失業率を説明変数に

表4 賃金、保育料、就業有無の回帰分析モデルに用いる説明変数の記述統計量：就学前の子どもを持つ有配偶女性、2007年

	全体		無業		有業	
			正規職・非正規職		正規職	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
賃金率(対数)	8.888	(0.676)	-	-	8.888	(0.676)
賃金率の推計値	8.925	(0.299)	8.913	(0.293)	8.992	(0.323)
保育料(万ウォン)	0.722	(0.751)	0.737	(0.749)	0.661	(0.761)
保育料の推計値	0.938	(0.629)	0.949	(0.614)	0.875	(0.712)
母親以外の世帯所得(先月, 百万ウォン)	2.745	(2.017)	2.834	(2.015)	2.237	(1.955)
母親の属性						
年齢	34.132	(4.196)	34.049	(4.222)	34.612	(4.015)
教育年数	6.572	(1.300)	6.505	(1.284)	6.950	(1.333)
健康状態(健康=1)	0.944	(0.229)	0.942	(0.235)	0.961	(0.194)
父親の家事時間	29.058	(57.940)	27.039	(56.194)	40.605	(65.992)
年齢別子ども有無						
1歳~3歳	0.543	(0.498)	0.558	(0.497)	0.463	(0.499)
4歳~7歳	0.689	(0.463)	0.686	(0.464)	0.705	(0.457)
8歳~13歳	0.342	(0.475)	0.339	(0.473)	0.363	(0.482)
14歳~19歳	0.032	(0.177)	0.033	(0.179)	0.028	(0.167)
3世代同居(する=1)	0.021	(0.142)	0.017	(0.131)	0.039	(0.194)
世帯属性						
金融資産(1千万ウォン)	1.516	(2.412)	1.482	(2.395)	1.712	(2.500)
負債(1千万ウォン)	1.784	(4.017)	1.685	(3.373)	2.351	(6.564)
居住地						
ソウル†	0.124	(0.330)	0.116	(0.321)	0.171	(0.377)
ソウル以外の広域市 <sup>1)</sup>	0.351	(0.477)	0.358	(0.480)	0.313	(0.465)
京畿道の非広域市 <sup>2)</sup>	0.150	(0.357)	0.149	(0.357)	0.153	(0.361)
それ以外の非広域市・道	0.374	(0.484)	0.376	(0.485)	0.363	(0.482)
地域背景変数						
失業率	3.100	(0.850)	3.094	(0.847)	3.133	(0.867)
保育児童と保育先生の比	22.833	(1.277)	22.846	(1.290)	22.759	(1.199)
1級保育先生の数(千)	6.518	(4.967)	6.456	(4.935)	6.872	(5.141)
2級保育先生の数(千)	6.919	(6.836)	6.850	(6.794)	7.311	(7.069)
サンプルサイズ	1,888		1,607		281	
					174	
						107

注：1) ソウル以外の広域市、すなわち大都市を意味し、Busan, Daegu, Incheon, Gwangju, Daejeon, Ulsanが含まれる。

2) 京畿道とはソウルをとりまく地域をさす。

3) 推計された賃金率、保育料のサンプルサイズは1,888である。

4) †…レゾナンス変数。

資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

表5 就業有無・就業形態の回帰分析モデルによる推定：就学前の子どもを持つ有配偶女性，2007年

	就業有無			正規職/無業			非正規職/無業			非正規職/正規職		
	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果
推計賃金率	0.001	(0.557)	0.000	0.458	(1.403)	0.026	-0.496	(1.411)	-0.019	-0.954	(1.885)	-0.020
推計保育料	-0.207	(0.135)	-0.042	-0.111	(0.229)	-0.003	-1.234**	(0.392)	-0.047	-1.123*	(0.440)	-0.047
母親以外の世帯所得	-0.264**	(0.062)	-0.053	-0.819**	(0.162)	-0.045	-0.302#	(0.155)	-0.010	0.517*	(0.211)	-0.010
母親の属性												
年齢	0.020#	(0.012)	0.004	0.006	(0.027)	0.000	0.068*	(0.030)	0.003	0.061	(0.038)	0.003
教育年数	0.207#	(0.118)	0.042	0.455	(0.297)	0.025	0.285	(0.297)	0.010	-0.170	(0.398)	0.010
健康状態(健康=1)	0.341#	(0.177)	0.057	0.860#	(0.473)	0.034	0.414	(0.440)	0.012	-0.447	(0.619)	0.012
年齢別子ども有無												
1歳～3歳	-0.400**	(0.107)	-0.083	-0.447*	(0.227)	-0.022	-1.237**	(0.381)	-0.050	-0.790#	(0.430)	-0.050
4歳～7歳	-0.287*	(0.123)	-0.062	-0.349	(0.253)	-0.018	-0.807#	(0.429)	-0.035	-0.459	(0.483)	-0.035
8歳～19歳	-0.066	(0.093)	-0.013	-0.221	(0.215)	-0.012	0.074	(0.253)	0.003	0.295	(0.319)	0.003
3世代同居(する=1)	0.738**	(0.214)	0.210	0.963*	(0.475)	0.060	1.769**	(0.501)	0.137	0.806	(0.656)	0.137
世帯属性												
金融資産	0.052**	(0.018)	0.011	0.138**	(0.037)	0.007	0.061	(0.046)	0.002	-0.077	(0.054)	0.002
負債	0.040**	(0.013)	0.008	0.059*	(0.024)	0.003	0.066*	(0.027)	0.002	0.007	(0.032)	0.002
居住地												
ソウル†												
ソウル以外の広域市	-0.357*	(0.149)	-0.068	-0.698*	(0.326)	-0.035	-0.599	(0.419)	-0.020	0.099	(0.504)	-0.020
京畿道の非広域市	-0.182	(0.210)	-0.034	-0.498	(0.495)	-0.024	-0.102	(0.546)	-0.003	0.395	(0.700)	-0.003
それ以外の非広域市・道	-0.314*	(0.146)	-0.061	-0.639*	(0.311)	-0.032	-0.641	(0.399)	-0.022	-0.003	(0.477)	-0.022
定数項	-2.085	(4.501)		-7714	(11.333)		0.044	(11.331)		7.757	(15.161)	
Log-likelihood												
Observation												

注：\*\*\*P値<0.01，\*\*P値<0.05，\*P値<0.10，#...P値<0.10，†...レファレンス変数。

資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

導入する。その他、保育児童と保育先生の比、1級保育先生の数、2級保育先生の数は保育費用を推定する際に、保育の質をコントロールするための変数として用いる。ただし、失業率と待機児童数は保育の利用確率に影響を与えると考えられるため、保育料推定の操作変数としても用いる。

## V 分析結果

表5は就業有無と就業形態の分析結果を表しているが、左の1列目は就業有無のプロビット分析、左から2列目～4列目は就業形態の多項ロジット分析であり、2列目と3列目は無業の母親をベースにした結果で、4列目は正規職の母親をベースにした結果である。

まず、就業有無の推定結果をみると、推計賃金率と推計保育料の影響は有意ではない<sup>13)</sup>。これは表1で見られるように、保育を利用する世帯の約8割が無業の世帯であることが原因であると考えられる。保育料の影響は有意ではないが保育料の弾力性を出すと $-0.30$ であり、清水谷・野口(2004)の $-0.23$ に近いが、Kim H.S.(2005)の $-0.04$ とはかなりの差が見られる。これは本研究とKim H.S.(2005)の両方とも保育料補助の仕組みを正確に反映していないことと、Kim H.S.(2005)の研究は資産や負債などの変数がコントロールされていないためであると考えられる。

母親以外の世帯所得は予想したとおり、それが大きいほど就業確率は低くなるという結果を示している。健康状態の変数は予想したように、健康であるほど母親の就業確率は上がる。

年齢別子ども有無を見ると、やはり就学前の子どもを持つ母親であるほど就業確率は下がる結果になっている。3世代同居は母親の就業に正の影響を与える結果が出ている。また、金融資産と負債は就業確率と正の関係を持っており、

予想とは異なる結果が得られた。この理由として、父親のみならず母親も就業をしているから金融資産が大きいか、あるいはより金融資産を貯めたいために就業をするかという、すなわち内生性の問題が考えられるが、これに関してはより議論の余地があるであろう。

次に就業形態別の分析結果をみると<sup>14)</sup>、保育料の影響は非正規職の方が負の有意な結果を示しているが、正規職をベースにした非正規職の結果も有意な負の関係であることを考慮すると、正規職より非正規職の方が保育料に敏感であることが示唆される。正規職と非正規職の就業に対する保育料の弾力性を計算すると、各々 $-0.05$ 、 $-1.01$ であり、非正規職の方が保育料に敏感であることがわかる。この結果は先行研究と異なる結果である。この理由として考えられるのは、先行研究は労働時間を基準としてフルタイムとパートタイムに分類したが、同様の時間を働いても正規職か非正規職かにより給料が異なる韓国労働市場の現状が考慮されていないからであると考えられる<sup>15)</sup>。

年齢別子ども有無は、就業形態にかかわらず1歳～3歳の子どもの母の就業確率を有意に減少させる結果を示している。3世代同居はすべての推定で有意に正の影響を与えている。正規職で就業している母親の場合、金融資産と負債は就業有無の推定と同様な結果を示しているが、非正規職の方は負債が大きいほど就業確率が高いことが見て取れる。

## VI まとめおよび政策的なインプリケーション

本研究は韓国の「女性家族パネル調査」を用いて、保育施設に子どもを預けている保育費用が就学前の子どもを持つ母親の就業に与える影響について分析を行った。分析からわかったことをまとめると、韓国の保育は主に4歳～7歳の子



どもを持つ母親が利用する傾向があり、保育料の影響は非正規職の母親に有意な影響を与えることがわかった。そして、非正規職で就業している母親の就業確率は、負債が大きいほど上がることが示された。

このような結果を踏まえて保育政策の政策的インプリケーションを考えると、保育料補助は非正規職の母親により焦点を当てる必要があると考えられる。それに伴い、保育料を下げるための政策も必要であり、保育料が安い公立の割合を高めて費用を下げることも考えられる。

また、1歳～3歳の子どもを持つ母親の就業確率がかなり低くなるため、その対策も必要であるが、「保育所にいつ子どもを預ける予定か」に関する調査をみると、0歳の子どもを持つ母親は、2年後以上および預けないという答えが8割に達し、1歳の子どもを持つ母親は、1年後以上および預けないという答えが8割を超えていることを踏まえると(Seo et al. 2005)、0歳～2歳までの保育需要はそれほどないとみられる。すなわち、子どもの面倒をみるために一旦仕事を辞めてしまった母親は、保育所に子どもを預けず本人が子どもの面倒をみる傾向があるとも言えるであろう。要するに、最も重要な政策は、その女性たちが仕事を辞めないで育児ができる環境を作ることであるといえよう。さらに、1度仕事を辞めてしまうと再び正規職として働くことが難しい韓国の労働市場を考慮すると、現在正規職で働いている母親の離職を防ぐためにも、1歳～3歳を対象にする保育所を拡充する政策に加え、職場の保育所を充実させること、あるいは1～3歳の子どもを持つ正規職の母親に入所を優先する政策をとるべきであると考えられる。それによりM字型の窪みをなくすことができると考えられる。

それに加えて、出産前後に育児休業ができる環境を作ることも必要である。しかしながら、

育児休業をした女性の大半は再び職場に戻ることが厳しい現状に直面しており(Na et al. 2003)、育児休業をした女性の復職を保証することが重要であると考えられる。

日本には「3歳神話」のように、子どもが2歳までは母親が直接育てなければならないという考え方が残っており(松浦・滋野2005)、3歳未満までを対象にする保育所などを増やすことも重要であるが、それより現在正規職で働いている女性の離職を防ぐ方向に政策を実施した方が良いと考えられる。そのために出産前後に育児休業ができる環境を作ることも大事であろう。

最後に本研究の課題について述べたい。本研究はパネルデータを用いながらも、まだ2回目のデータが公開されていないため、クロスセクション分析に止まっている。また、所得による保育料の補助を考慮に入れた分析を行うべきであるが、上述したように所得認定額がどういった仕組みで計算されているかという情報がないため、本研究では考慮に入れることができなかったことを本研究の限界点として述べておきたい。

投稿受理(平成22年 6月)

採用決定(平成22年10月)

## 謝 辞

本稿執筆にあたり、津谷典子教授(慶應義塾大学)、野口晴子氏(国立社会保障・人口問題研究所)、太田総一教授(慶應義塾大学)、赤林英夫教授(慶應義塾大学)、菅桂太氏(国立社会保障・人口問題研究所)、可部繁三郎(日本経済研究センター)、安田宏樹助教(慶應義塾大学)、直井道生助教(東京海洋大学)から有益なコメントを頂戴した。また、匿名レフリーからは本稿を改訂するのに大変有益なコメントを頂いた。ここに記して心より感謝の意を表したい。残された誤りは筆者の責に帰す。

注

- 1) 詳しい韓国の保育制度については伊（2007）を参照されたい。
- 2) 親族による保育やベビーシッターによる保育は、施設による保育とは保育料が決定される構造が異なると考えられる。
- 3) 詳しくは鈴木（2009）を参照されたい。
- 4) 決まった金額以外に保育所や幼稚園の行事や遠足などにかかわる費用は保育施設によりまちまちである。ただし、親が支払う合計金額の上限を各地方自治体が定めている。
- 5) 世帯所得は収入のみならず、資産や負債、持家有無、そして車の所有などを総合的に考慮して計算される所得認定額であり、分析にもこれを考慮しなければならないのであるが、所得認定額を計算する仕組みが公開されておらず、かつ分析の容易のため本分析では考慮に入れていないことを留意されたい。その代わりに、それらの変数をコントロールする。
- 6) ただし、父親と母親がともに就業をしており、母親の就業時間が1日7時間以上、月20日以上を働かなければならない。また、片親で就業をしている場合も優先される。
- 7) 韓国では普段使う年齢は数え年である。「女性家族パネル調査」の子どもの情報も数え年で調査されており、子どもの年齢は数え年になっていることに注意されたい。そして、8歳未満の子どもが2人以上の場合、生まれた月が早い子どものみを対象に調査されており、一世帯子ども1人の情報を基に分析を行う。他の先行研究は長子か末子のどちらかを対象としている。
- 8) 自営業・家族従業者などは、分析対象サンプルの6%弱を占めているが、賃金が観察されないサンプルもあり、また観察されたとしても賃金労働者と賃金体系や賃金構造が異なると考えられるため、本分析では賃金労働者のみを対象とする。
- 9) この調査によれば、正規の50%が本人、あるいは夫の親に子どもを預けている結果を示している。
- 10) 就業している母親が支出する保育費用のサンプル数が少ないため、一人ひとりの比重が大きいことを留意されたい。
- 11) 「調査時点の健康状態はいかがですか？」という設問から作成したが、5つの選択肢があり真中が普通であるが、普通を含めそれより良い状態を1とする変数を構築した。
- 12) 父親の家事時間と保育利用有無および保育料との内生性を検証するべく、Rivers-Vuong testを行ったが、両変数は外生であるという帰無仮説が棄却されなかったため、分析に取り入れた。

- 13) 賃金率と保育料の誘導型を推定した結果は付表1と付表2を参照されたい。
- 14) 多項ロジット推定をする前にIIAの仮定を満たしていることを確認した。
- 15) 本研究のデータをみると、月150時間未満を就業している母親の割合は、正規職が5%、非正規が50%弱で、非正規職が圧倒的に短時間働いているが、200時間以上をみると、正規職が21%、非正規職が19%であるように長時間勤務も相当あるため、フルタイムとパートタイムを時間で分けることは適切ではないと考えられる。

参考文献

日本語

- 伊 淑鉉 2007「韓国における保育施設の現状と課題－「仕事と家庭の両立」の視点から－」『福井県立大学論集』第29号 pp.103-130.
- 大石亜希子 2003「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊・社会保障研究』第39巻1号 pp.55-69.
- 清水谷論, 野口晴子 2004「第6章 介護・保育サービスの利用と家族負担・労働供給」『介護・保育サービス市場の経済分析－マイクロデータによる実態解明と政策提言』東洋経済新聞社.
- 鈴木透 2009「韓国の極低出生力とセロマジプラン」『人口問題研究』第65巻4号 pp.8-28.
- 松浦克己, 滋野由紀子 2005「大都市圏における育児と女性の就業」『会計検査研究』第32巻 pp.181-213.

韓国語

- Na, J., M.K. Mun, E.H. Sim, H.J. Kim 2003『韓国の乳児教育と保育政策に対する総括的診断と分析』韓国教育開発院.
- Kim, H.S. 2005「既婚女性の労働供給と子どもの保育および教育費用」『財政フォーラム』第103巻2005年1月号 pp.6-34.
- Kim, J.K. 2005「第7章 わが国の子女養育実態と女性就業」『仕事・家族両立体系の先進国動向と政策課題』韓国労働研究院.
- Ohmynews 2009「江南区立の保育所に入所することは難しい！」9月3日.
- Seo, M.H., A.J. Cho, Y.K. Kim, E.Y. Choi, J.H. Park, J.W. Choi 2005『2004年度全国保育・教育実態調査1－保育・教育利用および欲求実態調査報告』女性部・韓国保健社会研究院.
- Yu, B. G. 2004「就業女性に対する保育政策の特性と課題」『韓国人口学』第27巻2号 pp.91-120.

英語

Connelly, Rachel. 1992 "The Effect of Child Care Costs on Married Women's Labor Force Participation." *The Review of Economics and Statistics* 74: 83-90.

Connelly, Rachel and Jean Kimmel. 2003 "Marital status and full-time/part time work status in child care choices." *Applied Economics* 35: 761-777.

Heckman, J. James. 1974 "Effects of Child-Care Program on Women's Work Effort," *Journal of Political Economy* 27: 204-230.

Heckman, J. James. 1976 "Sample Selection Bias as a Specification Error, *Econometrica* 47: 153-161.

Powell, Lisa M. 1998 "Part-time Versus Full-time Work and Child Care Costs: Evidence for Married Mothers." *Applied Economics* 30 (4) : 503-511.

Ribar, C. David. 1992 "Child Care and the Labor Supply of Married Women: Reduced Form Evidence." *Journal of Human Resources* 27: 134-65.

付表1 賃金の回帰分析モデルにより推定された係数値(ヘックマンの2段階推定) :  
就学前の子どもを持つ有配偶女性, 2007年

	労働参加		賃金率	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
母親以外の世帯所得	-0.272*	(0.069)	0.021	(0.046)
母親の属性				
年齢	0.020*	(0.009)	-0.012	(0.011)
教育年数	0.190*	(0.031)	0.203*	(0.038)
教育年数二乗				
健康状態(健康=1)	0.328#	(0.183)		
年齢別子ども有無				
1歳~3歳	-0.372*	(0.124)		
4歳~7歳	-0.197	(0.138)		
8歳~13歳	-0.015	(0.080)		
14歳~19歳	-0.154	(0.243)		
3世代同居(する=1)	0.749*	(0.198)		
世帯属性				
金融資産	0.047*	(0.017)		
負債	0.043*	(0.017)		
居住地				
ソウル†				
ソウル以外の広域市	-0.298*	(0.135)	-0.090	(0.137)
京畿道の非広域市	-0.166	(0.171)	-0.162	(0.158)
それ以外の非広域市・道	-0.240	(0.313)	0.269	(0.239)
地域背景変数				
失業率	-0.011	(0.150)	0.205*	(0.109)
定数項	-2.232*	(0.861)	7.258*	(0.832)
λの推定値			-0.074	(0.199)
R <sup>2</sup>			0.089	
Log-likelihood	-723.81			
Observation	1,888		281	

注：\*\*\*P値<0.01, \*\*P値<0.05, #...P値<0.10, †...レファレンス変数。  
資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

付表2 保育費用の回帰分析により推定された係数値(ヘックマンの2段階推定)：  
就学前の子どもを持つ有配偶女性，2007年

	労働参加		賃金率	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
母親以外の世帯所得	-0.029	(0.021)	0.039*	(0.012)
母親の属性				
年齢	0.010	(0.010)	0.000	(0.006)
教育年数	0.030	(0.032)	0.072*	(0.018)
健康状態(健康=1)	0.047	(0.156)		
父親の家事時間	0.000	(0.001)		
年齢別子ども有無				
1歳～3歳	-0.595*	(0.083)	-0.102	(0.169)
4歳～7歳	1.502*	(0.095)	-0.372	(0.507)
8歳～13歳	0.184#	(0.095)	-0.165*	(0.066)
14歳～19歳	0.311	(0.221)	-0.047	(0.085)
3世代同居(する=1)	-0.214	(0.282)		
世帯属性				
金融資産	0.017	(0.021)	0.018*	(0.008)
負債	0.021	(0.013)	-0.009	(0.006)
居住地				
ソウル†				
ソウル以外の広域市	0.032	(0.494)	-0.278*	(0.091)
京畿道の非広域市	-0.079	(0.296)	-0.013	(0.121)
それ以外の非広域市・道	-0.238	(0.491)	-0.336*	(0.107)
地域背景変数				
失業率	-0.163#	(0.091)	0.058	(0.047)
保育児童と保育先生の比	-0.041	(0.043)		
1級保育先生の数	-0.066	(0.073)		
2級保育先生の数	0.042	(0.052)		
定数項	0.323	(1.395)	0.745	(0.773)
λの推定値			-0.191	(0.485)
R <sup>2</sup>			0.314	
Log-likelihood	-896.47			
Observation	1,888			

注：\*\*\*-P値<0.01, \*\*-P値<0.05, #-P値<0.10, †…レファレンス変数。  
資料：2008年度の「女性家族パネル調査(KLoWF)」より算出。

(Sung-ho Cho 慶應義塾大学大学院  
経済学研究科後期博士課程)